

3. 1ピキニデーに17名が参加

2月29日(木)～3月1日(金)静岡県焼津市で開催された3.1ピキニデーに現地参加で医療生協から森永さん、オンライン参加で民医連から4名、医療生協から12名の方が参加されました。

【被災70周年 3・1ピキニデー】 全国集会アピール

私たちはきょう、ピキニ事件から70年の節目の日を迎えました。

1954年3月1日、アメリカによるピキニ環礁での水爆実験によって、「第五福竜丸」をはじめとする日本の漁船が被爆しました。その後、「第五福竜丸」乗組員のひとり、久保山愛吉さんは「原水爆の被害者はわたしを最後にしてほしい」とのことばを残し、原爆症によって亡くなりました。日本の原水爆禁止運動は、ピキニでの被災の衝撃を契機にして、大きく広がったという歴史的経過を持っています。原水禁は運動の出発点となった被災の実相を再確認し、核廃絶への思いを新たにすため、3月1日、ピキニ・デー全国集会を開催してきました。いっぽう、マーシャル諸島の人びととの交流を継続するなかで、日本だけが核の被害者ではないということ認識し、世界中に存在するさまざまなヒバクシャとの共同を追求し、核なき世界をめざしとりくみをすすめてきました。

しかしいま、戦火の続くウクライナやパレスチナでは、核保有国であるロシア、そして事実上の核保有国であるイスラエルが核兵器の使用すらちらつかせています。このままでは戦争のエスカレートから核兵器使用へと一気になだれ込む危険があります。また、そのほかの核保有国も、核弾頭の増強や核兵器の近代化研究を推し進めており、核なき世界と逆行する動きが強まっています。核保有国や「核の傘」の下にある国々が自らを正当化するために主張する「核抑止力」のもたらした現状はなんでしょうか。かたちを変えつつなお進行する核開発競争と、核保有の拡大です。ヒバクシャが語る被爆の実相と核廃絶への訴えは世界の人びとの心を揺り動かし、核廃絶を求める声は広がってきました。



核兵器使用をなんとかぎりぎりのところで止めてきた、本当の「抑止力」は、これら被爆の実相に拠って立つ、世界の人びとの運動にほかなりません。このことに確信を持ち、原水禁運動の前進をともに作りだしましょう。

困難な世界情勢であることは確かですが、しかしだからこそ、私たちは「核と人類は共存できない」という立場から、いまこそ、行動しなくてはなりません。

核拡散防止条約（NPT）などの既存の枠組みが、核保有国の思惑に左右され、核を含む軍縮の動きが停滞するなか、拡大を続ける核兵器禁止条約（TPNW）へ注目が集まっています。私たちとしてもTPNWの発展に大いに期待しつつ、また働きかけをすすめるとともに、まずは戦争被爆国である日本政府のあり方を根本的に問い直していく必要があると考えます。岸田首相はただ空疎に「核兵器のない世界」を語るのではなく、現実の行動によって核廃絶に向けた決意を示すべきです。

来年（2025年）は広島・長崎の被爆から80年となります。きょうこの日を起点に、日本政府の方針転換を実現すべく、とりくみを強めていきましょう。ともにがんばりましょう。

2024年3月1日

被災70周年ピキニ・デー全国集会